

無償資金協力に係る事後評価票

(注)本案件は外務省評価案件であり、外務省による一次評価を踏まえ外部有識者による二次評価を実施していますので、評価項目ごとの二次評価結果を追記しています。二次評価の概要については、外務省ホームページに掲載されている無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(平成19年度)をご参照下さい。

担当公館名：在南アフリカ日本国大使館	
国名：南アフリカ共和国	案件名：ムプマランガ州小中学校建設計画
E/N署名日：2002年12月11日	供与限度額：6.6億円
先方実施機関：教育省	完工日：2004年3月5日
他の関連協力：	
1. 案件の目的	教室不足が顕著なムプマランガ州において一教室当たり標準生徒数の確保と施設の改善。(州の標準：1クラス40人)
2. 案件の内容	<p>南アフリカ政府は民主化達成以降旧ホームランドなどの各州遠隔地に居住する黒人貧困層などの生活水準を改善し、アパルトヘイトに起因する国内の格差を是正することを再重要課題とした。</p> <p>南アフリカ共和国の一人当たり国民総所得は比較的高い水準にあったが、同国の民主化推進の重要性に鑑み、我が国はかかる同国政府の民主化努力を支援することを決定し、アパルトヘイト後初めての民主政権であるマンデラ政権、その後のムベキ政権に対して民主化支援を目的とした無償資金協力を含む経済協力を実施してきた。ムベキ政権に対する支援内容を決定するに当たっては、プロジェクト形成ミッションの同国政府との協議において、給水・保健・教育の3分野に対する支援が合意された。</p> <p>本案件も右支援パッケージの一環であり、ムプマランガ州内の旧ホームランド各地に存在する黒人貧困層の学齢児がより高い教育に可能な限り容易にアクセスできる環境を整備するため、「ム」州6地区の小、小中学校20校に232教室(特別教室・管理室除く)、トイレ27棟を建設、教室用付属備品を整備するものである。</p>
3. 案件の妥当性	<p>全般的評価：A (外部有識者による二次評価:A)</p> <p>詳細評価：上記2、の通り本案件は、南アフリカ政府が掲げた最重要課題である民主化推進及び国内格差是正に資する我が国の支援3分野の一つである教育分野に対するプロジェクトである。本案件は特に以下の諸点に於いて妥当性が顕著である。</p> <p>①アパルトヘイト後の貧困撲滅と黒人の地位向上を目指した経済社会改革支援のため、特に黒人貧困層対策にODAを重点的に振り向けるとの対南ア援助方針に合致。</p> <p>②アパルトヘイト後の貧困撲滅と黒人の地位向上を目指した経済社会改革との南アの政策に合致。</p> <p>③黒人貧困層が居住する旧ホームランド地域での案件であり、現地のニーズに合致。</p>
4. 施設/機材の適切性・効率性	<p>全般的評価：A+ (外部有識者による二次評価:A-)</p> <p>詳細評価：施設・機材とも丁寧に活用されており、校舎と校舎の間には花道が設置されている等、学校側と地域住民が協力して教育環境を整えようとする努力が感じられた。また、南アフリカ基準の定める地震発生ゾーンに近接してい</p>

	るサイトにおいては、入口や窓などの開口部の大きさを制限する基準に従って設計するなど、耐震などにも配慮しており、適切な施設建設となっている。
5. 効果の発現状況（有効性）	<p>全般的評価：A（外部有識者による二次評価：A-）</p> <p>詳細評価：教室の新設に伴い、遠方から通学する生徒数も増加したため、一教室当たり生徒数が増加している学校もあるが、効果は十分に発現している。学校毎に整備されたトイレ・手洗いを通じて公衆衛生環境等施設の質も改善。</p>
6. インパクト（上位目標への影響等）	<p>全般的評価：A（外部有識者による二次評価：A-）</p> <p>詳細評価：旧ホームランドに属する「ム」州の東・北西・南部において本案件により地域全体の不足教室数の42%分、232教室が整備されたことにより、教室不足の解消と施設の質改善が概ね達成され、教育分野に関する地域・人種間格差是正に寄与している。</p>
7. 自立発展性・さらなる改善の余地 （改善の余地が有る点については以下に記入）	<p>全般的評価：A（外部有識者による二次評価：A-）</p> <p>詳細評価：学校理事会（School Governing Body: SGB）が新設校にも設置されたほか、既存校のSGBも良好に運営されており、自立発展性が顕著。更に、教室の新設に伴い児童数が増えた学校の中には、州教育省と協力して自己努力で更なる教室棟を新築した学校もある等、自立発展性に富んでいると認められた。</p>
(1) 対応方針	
(2) 対応方針理由	
8. 広報効果（ビジビリティー）	<p>全般的評価：A（外部有識者による二次評価：B）</p> <p>詳細評価：各学校に銘板が設置されており、生徒・地域住民・学校関係者など裨益住民には我が国の支援であることが明らかとなっている。</p>
9. 被援助国による評価 （外交的効果についても、本欄に記述する）	<p>本年5月に会計検査員が同州を訪問した際に、同州教育省幹部より本無償案件及び同州で実施した技術協力プロジェクトについて、同州教育改善に大きく貢献している旨高く評価し、謝意を表した。</p>
10. 提言・教訓	<p>裨益効果指標（一教室当たり標準生徒数）は評価に有用であった。施設の質改善についても右指標があれば有用。</p>
11. その他	特になし